

令和3年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議 (R4. 2. 14 開催)

議事録要旨

【主催者挨拶（開会）（川勝知事）】

川勝知事

- ・ コロナを契機として東京一極集中が緩和されてきている。東京都の転入超過数が大幅に減少した。東京 23 区に限れば 15,000 人の純流出になっている。
- ・ 他方、静岡県においては 2020 年の移住希望地ランキングで全国第 1 位となり、移住者数も過去最大となった。
- ・ 静岡県にあれば、生活空間が倍になったと感じてもらえるようにしたい。いわゆるデジタル田園都市、ガーデンシティというものを実現できるのではないかと考えている。
- ・ 生活空間が増えると、消費が増えるので、幸せ感が増幅される。
- ・ 山梨県、長野県、新潟県と共同して、900 万人相当の広域経済圏の形成を進めているが、先の移住希望地ランキングの第 1 位は静岡県、2 位は山梨県、3 位は長野県と上位を独占している。こうした環境下で、日本人らしい、自然と調和した生活ができるようにしていきたいということで「バイ・山の洲」に取り組んでいるところである。
- ・ 生産と消費の新しい好循環を、自らの自由意志で作りに上げるという試みで、これを「フジノミクス」と呼んでいるが、同時に、「東京時代から静岡時代へ」という基本理念を掲げ、まもなく開会される 2 月議会において、コロナ対策費を中心に過去最高額となる予算案を編成した。
- ・ 本日御議論いただく「産業成長戦略 2022」は、去る 12 月 3 日に開催した第 1 回会議での各委員からの御意見も踏まえながら、危機対策を継続しつつ「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出のための道筋をまとめたものである。
- ・ 初のオンライン開催、そして限られた時間の中ではあるが、忌憚のない御意見をいただきたく、よろしく願います。

【協議事項】

- (1) 産業成長戦略 2022 について
- (2) 令和 4 年度の産業成長戦略会議について

《説明》

協議事項について、資料 1、2 により、三須経済産業部長、植田スポーツ・文化観光部長から説明

《意見交換》

梶田委員（静岡県ニュービジネス協議会会長）

- ・静岡県産業成長戦略 2022 の中身は、静岡県のみならず、世界中、日本中の自治体、経済、社会が直面している課題に対して本当に網羅的に気配りされて対策を講じられている印象である。したがって特に何か加えてくれとか、どうしてくれとか申し上げることはない。
- ・第1回の産業成長戦略会議で話題にした観光資源に対する取組はもっと多く、120%でお願いしたい。富士山を中心に隣接他県との協力をされたり、他にも色々な手を尽くして観光対策を既にやられていると思うが、個人的な経験から申し上げると、これからは製造業、あるいは情報産業の分野は、県として、他に自慢できるような状態を作るのは、残念ながら大変厳しいと思っている。
- ・最後の資源となるのは、日本の文化、伝統と絡み合ったような自然資源であり、これを我々がどうやって対外的に高い位置まで持っていけるかという感を強くしている。例えば、三保の内側から松原を通して見る富士山の景観や西伊豆に向かって松崎や戸田など様々な窪みがある地形、これらはこれまで陸の上から評価していた伊豆地方とは全く別の資源に見えた。
- ・海運や水利は、最後に手がつけられていない分野であり、静岡県は西から東まで海の資源に恵まれているので、これらをぜひ活用し、4年間の観光基本計画の中で目を向けてやっていただくとありがたい。富士山・海・食材が静岡には数多くあるので、早めに手をつけて計画的に観光開発を進めてほしい。これは個人の夢でもあるが、我々の手に負えるものではないので、県が主導になって主要産業の方々と取り組んでいただきたい。
- ・ニュービジネス協議会を34年やらせてもらっているが、それなりに存在価値があると思っている。県内に同じような機能を持った団体が官民でもたくさんあるが、それらが別々に同じ方向を向いてやっている。これを県が中心になって取りまとめ、ベンチャービジネス育成について、お互い効率的に議論できる場を作っていただくとありがたい。

川勝知事

- ・ぜひそうさせていただく。

御室委員（全国信用金庫協会会長）

- ・事業承継は地域にとって最大の課題だと思っている。県下の信金で協力して、中小企業の廃業よりも開業が増えるように、あるいは新規の開発ができるように支援していきたい。
- ・先日浜松商工会議所の会頭からも話があったが、浜名湖のガーデンパークで2004年に開催された花博は545万人の来場者があった。2024年が開催20周年にあたるので、ポストコロナで地域を元気にする、心を元気にするためイベント支援をしていただきたい。

川勝知事

- ・花博 20 周年については県でも考えているので、ぜひ知恵をお借りしたい。

酒井委員（静岡県商工会議所連合会会長）

- ・県商工会議所は中小企業の支援なので、県産業成長戦略 2022 の 8 つの柱のうち、特に（6）（7）（8）は中小企業を意識した支援であり、常日頃から感謝している。
- ・直近では、新たな補助制度である中小企業等応援金事業を追加していただき、大変に感謝している。
- ・県商工会議所の立場で申し上げるのは心苦しいが、産業成長戦略会議は、地域・県・日本を牽引するような産業をどうやって育てていくのかについて、議論する会議にするべきだと思っている。
- ・コロナも 3 年目に入り、中小企業は非常に厳しい状況にあるが、厳しい中小企業はどうしても現状維持、あるいは現状復帰に必死になっている。それが現実なので仕方がないが、その意味では中小企業対策は、産業成長戦略会議とは切り離してやった方がよい。
- ・中小企業を無視して良いわけではないが、中小企業支援対策は別の会議として集中してやっていただければよい。
- ・産業成長戦略会議は、先程申し上げた通り、地域経済を牽引するような中小企業として、その仕掛けやサプライチェーンとして、成長させて貰えればありがたいが、そういう位置付けで企業や事業を伸ばしていく会議にするべき、という気がしている。
- ・もちろん、今回の資料にも国の方針を含めて、中小企業の現状維持ではなくて、中小企業から中堅企業に脱皮していくようなことが織り込まれているのは承知しているが、やはり産業成長戦略会議は、成長戦略を議論する場ではないか、という気がしている。
- ・次回会議まで半年以上あるので、簡単ではないと思うが、成長戦略を議論していただきたい。それと戦略会議と分けていただいて、中小企業支援対策を議論して貰えば良いし、あるいは少し過激かもしれないが、平和裏なフェードアウト、事業承継を含めた要素もそろそろやっていかないといけない。全体で現状維持で 3 年目はよろしくない。
- ・中小企業は産業成長戦略会議とは独立して、支援いただきたいということは前提にあるが、是非、産業成長戦略会議のあり方をもう一度議論いただく機会があればお願いしたい。
- ・ガストロノミーツーリズムには、非常に興味を持っていて、全国の商工会議所でもこの言葉が飛び交っている。食をテーマにして、観光と結びつけることは、全国で既に始まっている。ただし、食をテーマに観光と結びつける話を伺って、上手くいかないと思うところが沢山ある。
- ・ガストロノミーツーリズムは全国でやっているなので、差別化しないといけない。キーワードは食材ではなく、食文化だと思う。一番良い食材が手に入るのは豊洲の市

場等になるのかもしれないが、食材ではなく食文化にスポットを当てること。食文化を県民にどのように見せるか、どのように経験させるか、である。

- ・旅行に行った時、一流の食材や最高に高いステーキを食べたいわけではなく、旅行先でどういう物が採れて、どういう物が食べられて、そこで生活している人はどういう工夫をしているか、というストーリーに私は興味を持つ。
- ・是非、食材から食文化でガストロノミーツーリズムを展開していただきたい。

川勝知事

- ・産業成長戦略会議は仕事がなく、失業者が多かったのも、その声を反映させたところから始まって、兎も角仕事を作って、それで皆様が生活費が手に入るようにとした。それは前倒しでできて、そうした中でそれなりの成長だったわけだが、コロナで苦しんでいる人達は助けないといけないことがあった。
- ・コロナで3年目に入って、名は体を表すので、成長戦略に特化して守りの姿勢から攻めの姿勢へと、仰るのは大変に頼もしいご意見である。産業成長戦略会議は、酒井委員の仰るとおりの方向に舵を切っても良いと思った。
- ・ガストロノミーツーリズムについて、静岡県は日本一の食材があるところで、これは必要条件である。ガストロノミーツーリズムという表現は、一昨年、昨年までは恐らく県下では使われていなかったと思う。
- ・ガストロノミーツーリズムは、食文化の横文字の表現ということで、県としては食の都仕事人、これは料理人であり、パティシエであり、そういう人達を500人程、過去10年で作ってきた。講師たちが動いてくれることで、酒井委員の仰る食文化であると、差別化は日本全体の中で、地域の特色を出さないといけないと思う。この点はよく踏まえて、ガストロノミーツーリズムを展開していきたい。

福島委員（代理）（静岡県銀行協会）

- ・脱炭素化等の金融支援は企業の設備投資を促進するため、県制度融資での利子補給など、積極的な予算化をお願いしたい。
- ・裾野が広いサプライチェーンにおいては、特に中小零細など、広くあまねく脱炭素を浸透させることが大事だと思う。中小零細を視野に入れた場合、信用保証協会との連携が不可欠であると思うので、引き続き新たな保証制度の創出についても検討してほしい。
- ・（仮称）企業脱炭素化支援センターの設立については、関係する人材、診断の支援、いわゆるリーガルテックな支援を牽引役として大きく期待するところである。金融においても、取引先への啓発、新たなファイナンス、KPIの評価診断を通じて循環型社会への貢献を促していきたい。
- ・観光産業については、まん延防止等重点措置の適用中で運用が難しい状況だが、成果に繋がりやすい県内宿泊、日帰り旅行、地域クーポン券発行など、県内キャンペーンの拡大実施によって県内の観光産業を盛り上げてほしい。
- ・観光分野のDXの促進における観光アプリの制作は、観光客が県内を回遊してお金を

落とす仕組みの一助になると思う。また、直感的に観光客が課題を解決するツールになると思うので、積極的な開発をお願いしたい。

- ・昨年12月に開設された「しずおか産業創造プラットフォーム」については、金融機関も積極的に使っていきたい。これらと連動した動きとして、ベンチャー企業の創出や、ベンチャー企業と一般事業者が交流できる、いわゆるベンチャー・ラボのような施設を設置してほしい。

川勝知事

- ・脱炭素について、国は2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減する目標としているが、県では46.6%の削減目標を掲げている。
- ・観光分野における、これまでのコロナ対策支援が国から評価されている。そのおかげで国から250億円程受け入れたため、今回の予算に算入している。5月の連休から夏休みにかけて使えるように考えている。
- ・ベンチャー企業の創出のためのラボ設置については、鵜田委員からもニュービジネスの会議の場が欲しいとの意見をいただいております、検討する時期にあると感じている。

飯村委員（代理）（静岡県経営者協会）

- ・装置産業の動向について、少し話をします。景気の先行指標となる工作機械を見ると2021年暦年の受注は2020年暦年の受注に対し+70.9%となり大幅に伸長し受注環境が非常に良くなってきている。
- ・ただし、この伸長の原因が、健全な循環サイクルにおける経済拡大かということ、そうではなくて、ペントアップの部分が大きなバイアスになっており楽観できる状況ではないと分析している。産業界としては先鋭化している米中の対立や地政学の問題、部品・部材の供給逼迫、エネルギーコストも含めて、非常にネガティブな要因を注視しながら、事業環境を継続しているところが本音である。
- ・製造業では、今後産業がどういう方向に進んでゆくかということは議論していて、少子化が進み、車がガソリンから電気になり、トランスミッションがなくなり、エンジンブロックがなくなってゆく傾向の中で、非常に多くの顧客が苦しんでおり、何を提供していくか。
- ・1つは自動化、そしてDXの推進である。事業の継承を含むが、まずは数値化できないと改善できないので、数値化して弱いところをカバーしていく。そして、ネットワークでデータを共有して色々なものが有機的に繋がるネットワークを作ること。それから、生産拠点等、サプライチェーンの多極化・強靱化を進めることと、グリーンエコノミー。これが3本柱になっていくことを考えている。
- ・コロナ禍で経済界、金融界等と同様に製造業においても生活様式が不可逆的に変化したことで、東京一極集中から地方へ変わってきたことを実感している。
- ・同時にコロナが収束後も、感染症自体はエンドレスなリスクとして認識されたことが肝要かと思う。その中でニューノーマル時代におけるキーワードはデジタルとグ

リーンであると思う。

- ・静岡県の産業成長戦略を見ても、最大公約数として、一番注力するのはデジタル化である。デジタル化とは、DX、IoT、AI等、色々なやり方があるが、静岡県の戦略の最大公約数がデジタル化ということで、それは繋がる環境であり早急に整理して、地方の時代のためにニューノーマル化していただきたい。
- ・インバウンドの戻りに対応するためにも繋がることをベースに、安全をデジタルに実感してもらう環境づくりが急がれると思う。
- ・色々なことが戦略に書かれているが、一貫性がある方針で全体でデジタル化していく。フォーマットを作っても、基本的には病院（医療）、旅館（観光）や飲食店（サービス業）等、全ての業界が繋がってデジタルで情報が収集できる形を作らないと、多分個々のデジタル化は功を奏さないと思う。
- ・一見、繋がらないような業界においても、例えば医療と飲食店が繋がると色々なメリットがでてくる。メリットについて計算では出ないが、データベースが大きくなってアーカイブが大きくなる程、そこから引き出せる情報量はもの凄く多くなり、指数関数的に利便性が増えることを製造業も狙っている。
- ・戦略で多くの方針でやる中で、一番の肝はデジタル化であり、とにかく皆を繋げること。医療関係、旅館も飲食等、みんなを繋げてそこから何を抽出するのか、そこで初めてデータサイエンティストが効いてくる。
- ・まずは繋げることに、一番の注力をしていただければと思う。例えば、工場が繋がると工場単位が繋がる。事業承継においても、事業承継できない理由がノウハウでやっていたり、昔のやり方であったり等、これらもデジタル化で数値化していくと事業承継の敷居が低くなる。
- ・ぜひ県にお願いしたいことは、デジタル化である。静岡県が日本一のデジタル先進県という形をつくれると自然に企業も集まり、海外のインバウンドも静岡県に来れば確実に情報が取れるので、集まってくるようになって良くなっていくと思う。
- ・戦略は優先順位をつけて、厚みづけをしていただけると、日本で一番のデジタル先進県というネーミングを取れるように進めていただくことが、成長戦略にも繋がってくると思う。
- ・農業、漁業だけでは食べていけない、食品だけでも食べていけない、繋がることで、非常に大きな新しいビジネスができてくる。まずは繋がることを注力していただきたい。

川勝知事

- ・県としても飯村副会長と同じことを考えていて、小さいところでいえば、おそらく Woven City である。デジタル化・コネクテッド・グリーンでトヨタが描いている未来都市とはそういうものだと思う。
- ・岸田総理がデジタルとグリーンを一緒にしたのがデジタル田園都市（デジタル・ガーデンシティ）と言っている。これをどのように一緒にやっていくか。
- ・医療の中心がファルマバレーと言っているように県東部にある。リゾート・医療・福祉・研究、スーパーデジタル田園都市構想として、県では特区を政府に要求して

いる。

- ・医療と食文化が繋がる、医療とスポーツも繋がる。つまり、全てを連環させてうまく地域空間にしていくことで、デジタルとグリーンが繋がる田園都市、伊豆のデジタルとグリーンが繋がる田園都市、中部には南アルプスと駿河湾がある。南アルプスと駿河湾を一種のグリーン（自然）に例え、これを繋がる田園都市とする。西部は浜名湖で庄内半島の北側を中心として、西部全体でデジタル田園都市構想を拡げようと考えている。
- ・県では、岸田総理が言われていることを先取りしていこうと考えている。県全体では全ての産業を繋げていこうと考えている。デジタル化は必要条件であり、グリーンは目に見えるので、観光とも関わってくる。スポーツをするにしても医療は関わってくるので、スポーツとも立体的にコネクしてやっていこうと考えている。具体化するのはいずれだが、そうした形を作らないと駄目だと思っているので、飯村副会長の仰ることは、県としても共有したいと思っている。

飯村副会長

- ・知事の仰るとおりだと思う。知事の頭の中に全部入っているので安心はしたが、戦略では、1つの大きなアンブレラの下に方針が繋がっているということを出せると皆さん安心するのではないか、と思った。
- ・企業も一番必要だと言われているのが、ダイナミックケイパビリティ（変化に大きく対応する力）。静岡県自体がダイナミックケイパビリティのある県になるためにも、大きなアンブレラの下にデジタルで情報収集する形に持っていくのが、成長戦略の最大公約数になるので、ぜひそこを強力で推進していただければと思う。

川勝知事

- ・ダイナミックケイパビリティは非常に重要なキーコンセプトだということが良く分かった。

諏訪部委員（静岡県中小企業団体中央会）

- ・今回の産業成長戦略でも中小企業対策が手厚く網羅されていることは、とかく沈みがちな中小企業にとって大きな希望となっている。中小企業団体中央会として会員企業にこうした中小企業対策を広く知らしめるとともに、その活用を強く勧めていきたい。
- ・日本もものづくりを忘れてら滅びるのではないかという危機感を持っている。日本の大手企業の国際競争力は大きく後退しており、世界から取り残されていると感じている。それに伴い中小企業、特に小規模事業者の数も年々大幅に減少しており、日本が世界に誇るサプライチェーンの底辺が冷え込んでおり、日本のものづくりの将来について非常に危機感を持っている。
- ・ではどうしたらよいか、というのはなかなか難しいところではあるが、やはり静岡県はものづくりをしっかりと守ってほしい。中小企業自身もものづくりを守ってい

こうという気持ちだけでも強く持っていきたいと感じている。

- ・中小企業でもこれからは外国人技能実習生の採用ということを考えていかなければならない。もう一つはロボットの活用ということを考えていかなければならない。
- ・外国人技能実習生については、彼らが日本の地域社会になじみやすい環境づくりというものを推進していきたい。また県にも推進していただきたい。
- ・ロボットの活用については、近年ロボットの技術が急速に進展している。操作面、安全面、使い勝手などあらゆる面において、中小企業が導入する時期が到来したと感じている。現時点ではやや価格が高いという面があるが、この点も近い将来必ず改善されると思う。
- ・県立工科短期大学校においてロボットの技術や操作についての教科を充実していただきたい。この点については過日県の方でマスメディアを通じて報道されていたが、今後はこの中小企業のロボットの活用について推進していただきたい。
- ・知事の冒頭の挨拶の中で「静岡県は非常に人気が高い」という話があったが、それを裏づける話として、東京の大企業の本社に勤めていた今年 50 歳になる知人が、つい最近静岡市にマンションを購入し、住所を移した。色々な地を回った結果、静岡県が一番住みやすかったということだった。これはいかに静岡県が素晴らしいかということをお話している。今後も静岡県の魅力に関する PR を強化することによって、移住が増えることを期待している。
- ・企業誘致については、企業だけが増えると、人手不足に拍車がかかるので、社員と一緒に連れてきてくれる企業を優先してほしい。

川勝知事

- ・中小企業が静岡県の中心なので、人材をきちんと確保しなければならない。
- ・外国人に対して我々は一切差別はしない。特に災害時の多言語対応などは喜ばれている。食文化も様々な文化圏の方々に対応できるよう、飲食店を中心にお願いをしている。
- ・ロボットについては、県立工科短期大学校を含め対応していく。ロボットはこれからの時代の趨勢になる。また省力化にもつながるので、ぜひ進めていきたい。
- ・Uターンについては、4年前に始めたふじのくにパスポート事業の1期生がようやくこれから帰ってくるかな、と期待している。住みやすさにかけては静岡県は随一だと思うので、Uターン人口が増えれば良いと思っている。

古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）

- ・事業説明を聞いたが、様々な課題にきめ細かく対応していただいていると評価している。
- ・EV化への対応と、地域での光電子技術を活用した事業の話題について紹介したい。
- ・EVの関係だが、昨年末にトヨタが2030年には、世界で生産している車の4割に当たる30車種、350万台についてEVにすると発表した。逆算すると7～8年前から開発や試作が本格化するので、そうなると今年来年位には、動きが出てくる。

下請け企業としては、今後それらの試作を受注しないと市場投入される車輛の仕事が回ってこなくなる状況になると思われるので、これから強い正念場を迎えることになるかと思う。

- そうした中、次世代自動車センターでは、固有技術の探索活動やカーボンニュートラルの対応、デジタルものづくりを盛り込んで、施策支援に取り組むことで中小企業の技術力、提案力の向上の後押しをしていきたいので、県として引き続き支援をお願いしたい。
- 浜松工業技術支援センターに金属 3D プリンターを新たに導入していただけるということなのでしっかり活用していきたい。
- 中小企業向けの固有技術の探索活動について、静岡県信用保証協会と連携、相互に活用しあっていこうということで、業務提携について協議を進めているところである。これにより地域の中小企業の発展に寄与できるのではないかと考えている。
- 自動車の電動化については、サプライヤーだけではなく、例えば自動車整備工場などでも EV 車の整備に必要な設備を整えるとか、人材を育成・確保していく必要も出てくるので、今後注視しないといけないと考えている。
- 光電子技術を活用した事業について、フォトンバレーセンターの A-SAP で平成 30 年に行った事業で、高い糖度のトマトを収穫するためにストレス栽培をしたいということで、静大の情報学部へ委託して開発した AI を使ったセンサーを活用してトマトを栽培するという事業を興した。
これが非常に成功していて、生鮮トマトで初めてストレスを緩和する機能性表示食品として認められたほか、栽培する農家が拡充したり、販売チャンネルも拡充した。マックスバリュや遠鉄ストアでも取り扱ってくれている。
このことが新規就農者や世代間の承継を間接的に支援することに繋がっている。
- 最近熊本県産のアサリの偽装問題が報道されている。アサリの不漁は全国的な課題となっていて、浜名湖産のアサリも激減している。地域の光電子技術を用いて社内ベンチャーで浜名湖産アサリを増産しようという取組をしているところである。これは漁協と共同でやっているものだが、ある波長を使うとアサリが食べるプランクトンを増やすことができる、また増やしたプランクトンの一部は、アサリにとって有害な細菌をなくしてくれる機能がある。滅菌を含めて増産まで対応できるところが画期的である。一定の大きさまで育てた稚貝を浜名湖に放流したところ、順調に成長しているという実験成果を得ている。
- もちろんアサリの不漁というのは、食害とか水質の問題とか、砂が痩せてきているとか他にも課題はあるようだが、今回のやり方は資源回復にとってかなり有望な手立てになるということで期待している。
- 我々も浜名湖アサリの資源回復に繋がる、あるいは観光資源としても貴重なものになると思っている。これが全国に先駆けてビジネスモデルとして確立されると良いと思っている。県としてもアサリの資源回復について可能な支援をしていただけるとありがたい。

川勝知事

- ・EV化は最も重要な我々にとっての課題なので、全面的に支援していきたい。
- ・トマトの件はありがたい。AOI-PARCはそういうことを実現する目的で作ったものであり、光、その他のものを科学的に使いながら、品質の良いものを安定的に供給できる仕組みを作っていくというものだが、それがトマトで成功しているというのは良い話だった。
- ・アサリのことは初めて聞いた。大変興味深いことで、県の担当者がそちらで話を伺って、できることがあれば支援していきたい。

馬瀬委員（静岡経済研究所）

- ・デジタル化の進展が背景になっていると思うが、観光業や農林水産業、製造業などの振興を図るための、様々なプラットフォームが立ち上げられているという事は大変良いことだと思っている。経営者の方々と話をすると、相談窓口が分からないとか、ネットで検索しても知りたい情報がバラバラになっていて時間がかかるという声が多く聞かれる。情報を一元的に集約した組織や場所、サイトなどがあると非常にありがたい。
- ・資料に記載のあるとおり、中小企業は脱炭素に関して何から手をつけていいのかわからないというのが実態ではないかと思う。昨年12月に静岡経済研究所が県内企業に対して、カーボンニュートラルに関する取組状況のアンケート調査を実施した。その結果、「既に取り組んでいる」と回答した先が約4分の1を占めた一方、「取り組むかどうか検討している」と回答した先が18%、「取り組むかどうか全く未定」と回答した先が35%となり、半数以上の企業が様子見している結果となった。
- ・類型別で考えると、グローバル型、サプライチェーン型に属する企業については、親会社や仕入先、販売先からの要請に基づいて、脱炭素化の取組が進められていくと思われる。(仮称)企業脱炭素化支援センターでは、自社だけでは方向性が見出せないような、地域資源型、地域コミュニティ型にターゲットを絞るような形で支援体制を構築していくと、コンセプトが明確になると思う。国が各都道府県に設置している、地球温暖化防止活動推進センターやゼロカーボンシティに取り組んでいる県内の市町と連携、情報交換を行って各種情報が一元的に提供できる組織になることを期待する。
- ・「しずおか産業創造プラットフォーム」には私もメンバー登録をさせていただいた。各種支援制度の情報などが一元化され、検索できるようになった事は非常に重要である。今後、PR活動に力を入れてほしい。
- ・今回の資料には記載されていないが、静岡県が先駆的に整備している3次元点群データについても、是非積極的にPRをしてほしい。先日、オンラインで開催されたTECH BEAT Shizuokaで、県交通基盤部の担当者がプレゼンテーションされていたが、改めて3次元点群データの希少価値に気付かされた。実際に、伊豆山の土石流の発生メカニズムの解析で大活躍していたが、防災分野だけでなく、都市計画やMaaSのような交通計画のシミュレーション、バーチャル観光等、その他様々な分野で活用でき

るのではないか。

- ・世界的にも先駆的な取組であり、静岡県素晴らしい財産なので、県内企業のみならず、デジタル関係のスタートアップ企業や関係人口の増加に寄与するように観光関連事業者へのPRを積極的にしてほしい。3次元点群データをシンボリックな位置付けとして、静岡県がデジタル化へ真剣に取り組んでいく姿勢を示していけば、デジタル田園都市を推進するのに相応しい地域として、多くの人に認知されるきっかけになるのではないか。

川勝知事

- ・(仮称)企業脱炭素化支援センターの支援では、地域資源型、地域コミュニティ型に焦点を当てたいと思う。
- ・3次元点群データは全部オープンにしている。その結果、伊豆山の土石流の発生メカニズムの解析においても、民間企業や研究者の方々が情報提供をしてくれた。馬瀬委員の仰るとおり、防災だけでなく、都市づくりや観光に活用していくことを考えている。デジタル田園都市を作るために活用するという事は考えていなかったもので、今後はそういった視点からも3次元点群データの活用を考えていきたい。

難波副知事

- ・酒井委員から御発言のあった中小企業戦略については、今回の産業成長戦略は網羅的であるので、中小企業に特化した形でしっかりと戦略を練っていかなければならない。それについては、別途検討する場を作りたいと思うので、よろしく願いしたい。
- ・飯村委員代理から御発言のあった情報系については、情報がそれぞれバラバラで、例えば観光情報については山ほど情報があるが、一体として使える情報になっていない。農と食も同様である。
- ・観光の情報プラットフォームを作っているが、FIWAREをベースとした標準的なシステムを使っているので、色々な情報がつながるようになると思うし、農業については、WAGRI-DEVという農業全体のプラットフォームが出来ているので、そうした全体のプラットフォームを使ってデータを活用していく体制を構築していきたい。

市川くらし・環境部長

- ・前回の会議で中小企業への支援をしっかりとやっていただきたいという指摘を受け、県独自に国の目標を上回る46.6%の削減率という目標を掲げる予定である。これを達成するのは容易ではなく、県独自でできることはやろうということで、中小企業についてはくらし・環境部と経済産業部とが連携して、入口の相談から、設備改修に対する補助、制度融資等、できる限りの支援策を考えている。予算成立後はこうした制度を御活用いただけるように、会員等に周知をいただけるようお願い申し上げる。

【主催者挨拶（閉会）（川勝知事）】

川勝知事

- ・本日皆様方からいただいた意見を踏まえて、産業成長戦略 2022 に沿って、産業界、金融界と一体となって、スピード感を持って各種施策を実行していく。
- ・次回は秋頃の開催になる。酒井委員から御発言をいただいた、産業成長戦略の名前に相応しいものにしたらどうか、中小企業対策と分けて、ということについては、少し検討させていただき、そういう形になるように、次回開催をしたいと思う。